



経済性報告

低廉かつ安定的な電気の供給に努めながら、株主の皆さまに安定的な配当を行うとともに、企業の持続的発展に資する財務体質の強化や投資・出資を行っています。

経営目標

IRホームページ http://www.kyuden.co.jp/ir_irdate_meeting_index

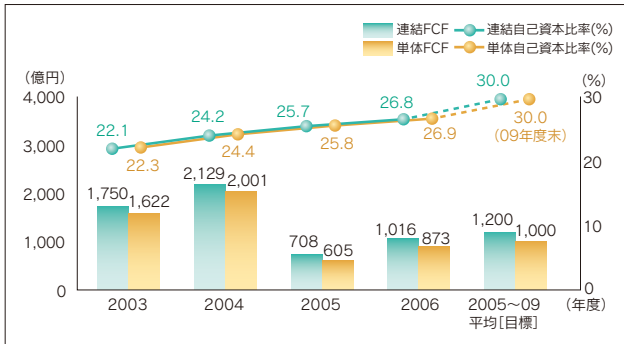
当社は、お客さまや株主・投資家の皆さまから選ばれる企業となるため、2005年3月に「中期経営方針」(2005～09年度)を策定し、「基盤固め、そして成長」のスローガンのもと、お客さまニーズに即したソリューションの提供や価格競争力の強化、収益力の強化などに取り組んでいます。

中期経営方針で設定した経営目標については、FCFなど目標水準を下回っている項目もありますが、新規需要創出量目標を前倒しで達成するなど、概ね順調に推移しています。

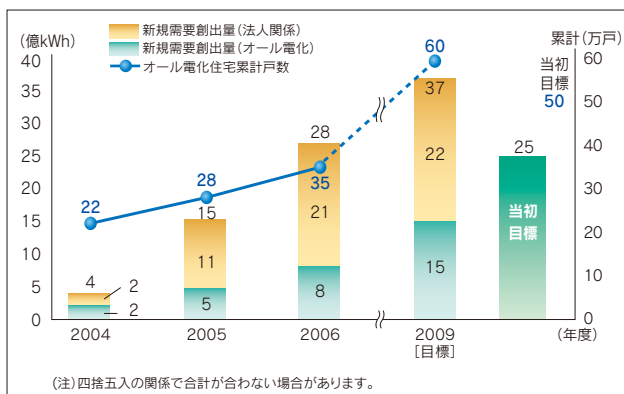
【お客さまの視点】

価格	市場競争力のある価格の実現
品質	高い信頼性と迅速な対応
サービス	お客さまニーズに即したソリューションの提供
企業イメージ	「信頼と安心」のブランドの確立

▼FCF、自己資本比率



▼新規需要創出量、オール電化住宅累計戸数

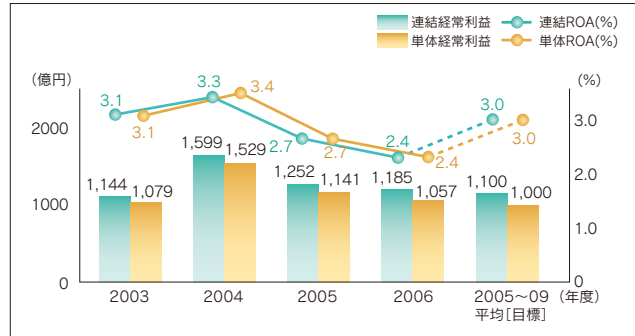


【財務の視点】

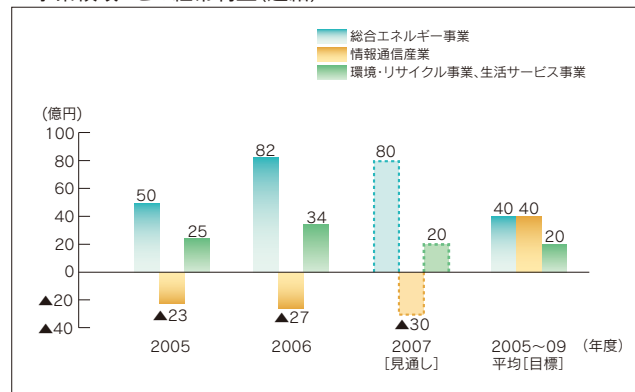
		目標		目標年次
		連結	単体	
収益性	FCF (注1)	1,200億円	1,000億円	05～09年度の5か年平均
	経常利益	1,100億円	1,000億円	
	ROA (注2)	3%	3%	
財務安定性	自己資本比率	30%	30%	09年度末
	[FCFの用途] ①自己資本比率30%(09年度末)達成のための有利子負債削減 ②当社の成長戦略に沿った投資・出資(5年間で600億円程度) ③安定配当			
効率性		業界トップクラス		
成長性	新規需要創出量 (電気事業)	37億kWh (対03年度) (注3)		09年度
	グループ外売上高 (電気事業以外)	1,000億円増 (対03年度)		
事業領域ごとの経常利益 (連結)	総合エネルギー事業 (電気事業除く)	40億円		05～09年度の5か年平均
	情報通信事業	40億円		
	環境・リサイクル事業、生活サービス事業	20億円		

(注1) FCF=フリーキャッシュフロー。企業が自由に使える現金
 (注2) ROA=税引後営業利益/総資産
 (注3) 新規需要創出量目標はこれまでの25億kWhを06年11月末に達成したため、新たに37億kWhの目標を設定

▼経常利益、ROA



▼事業領域ごとの経常利益 (連結)



企業誘致への取組み

企業誘致は、地場産業の振興や雇用確保などの面で地域活性化に重要な役割を果たすとともに、当社にとっても電力の新規需要やグループ企業の営業機会の創出に繋がることが期待されます。

九州は成長著しい東アジア市場に近く、自動車産業や半導体産業の集積が進んでおり、豊かつ質の高い労働力を擁するなど、近年そのポテンシャルはますます高くなっています。

このような九州の特徴を活かし、九州をどう活性化していくかという地域戦略的な発想に立ち、自治体や経済団体と連携・協調し、九州全体を視野に入れ、次のような活動を展開しています。

- 情報収集
 - ・自治体などとの連携を通じた情報の収集
 - ・当社のネットワークを活かしたお客さまニーズの把握
- 情報発信
 - ・お客さま訪問や財界活動を通じた九州の情報発信
 - ・ホームページやパンフレットによる当社独自の情報発信
- 誘致活動
 - ・工場立地に際しての迅速な電力供給
 - ・通信ネットワーク、最適なエネルギーソリューションなど、当社グループの経営資源を活用した幅広い立地サポート
 - ・自治体の企業誘致セミナーへの協力
 - ・当社所有地のご紹介



自動車産業の集積が進む九州

2006年度決算概要

決算要旨ホームページ http://www.kyuden.co.jp/ir_irdate_kessan_index

2007年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量は増加しましたが、2006年4月からの電気料金値下げの影響により電灯電力料は若干減少しました。しかしながら、電気事業以外の事業において収入が増加したことから、売上高は前期に比べ0.5%増の1兆4,083億円、経常収益は0.5%増の1兆4,170億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、近年の好調な年金資産運用などによる人件費の減少はありましたが、原子力発電電力量の減少による燃料費の増加や、使用済燃料再処理等費などの原子力バックエンド費用の増加などがあり、経常費用は1.1%増の1兆2,984億円となりました。

以上により、経常利益は5.3%減の1,185億円となりました。

また、固定資産の減損損失56億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は14.2%減の659億円となりました。

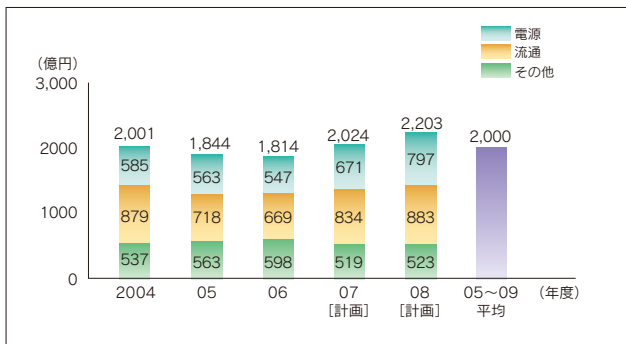
▼連結収支概況

(単位:億円、%)

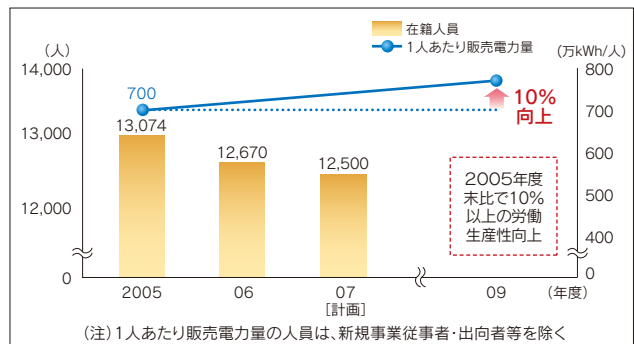
		2006年度	2005年度	増減	前年比
経常収益	電気事業営業収益	13,077	13,119	▲42	99.7
	その他事業営業収益	1,005	897	108	112.1
	営業収益(売上高)	14,083	14,017	65	100.5
	営業外収益	87	76	10	113.7
	合計	14,170	14,094	76	100.5
経常費用	電気事業営業費用	11,554	11,407	146	101.3
	その他事業営業費用	977	896	80	109.0
	営業費用	12,531	12,304	226	101.8
	営業外費用	453	537	▲83	84.4
合計		12,984	12,841	143	101.1
(営業利益)		(1,551)	(1,712)	(▲161)	(90.6)
経常利益		1,185	1,252	▲66	94.7
濁水準備引当金		-	▲46	47	-
特別損失		56	91	▲35	61.1
法人税等		460	430	30	107.1
少数株主利益		8	9	-	93.6
当期純利益		659	768	▲108	85.8

設備投資の効率化	05～09年度の設備投資額を年平均 2,000億円とする。	
修繕費・諸経費の低減	更なる効率化を推進し、修繕費・諸経費の低減を図る。	
業務運営の効率化と労働生産性の向上	業務運営の更なる効率化に努め、09年度までに労働生産性(1人あたり販売電力量)10%向上を目指す。	
設備運用の効率化	原子力利用率	原子力発電所の安全安定運転の継続、定格熱出力一定運転の実施、予防保全対策の徹底などにより、利用率の高水準維持に努める。
	火力熱効率	新大分発電所など高効率発電所の高稼働維持などにより、総合熱効率の維持・向上に努める。
資機材・燃料調達コストの低減	資機材調達コスト	発注方式の多様化や購買原価企画活動、サプライチェーン・マネジメント(SCM)の推進などにより、資機材調達コストの低減を図る。
	燃料調達コスト	安定調達を確保しつつ、調達先の分散化、契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し、燃料調達コストの低減および安定化を図る。

▼設備投資額の推移



▼人員の推移



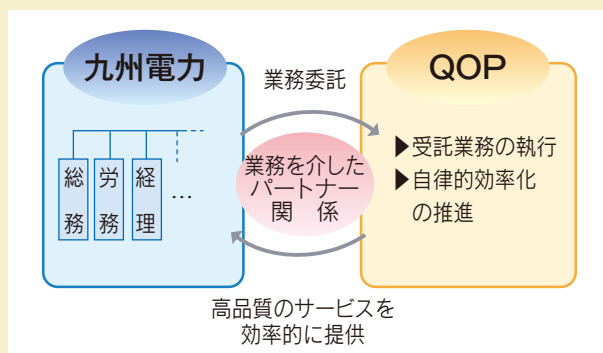
「(株)九電オフィスパートナー」の設立

九州電力は、ITを活用した業務プロセス改革などにより、業務の集中化や簡素化を推進し、2009年度末までに2005年度末比で10%以上の労働生産性向上を図ることとしています。

このうち、労務や経理などの事務系部門では、これまでも、業務の集中化などにより労働生産性の向上を図ってきましたが、一層の業務効率化の推進と業務品質の更なる向上に取り組むことを目的として、2006年4月に「(株)九電オフィスパートナー」(QOP、従業員130名程度)を設立しました。

QOPでは、九州電力の集中化した業務を受託し、効率的かつ高品質な事務処理を行うとともに、更なる集中化業務の効率的処理を行う受け皿として、九州電力の各部門へコンサルティングなどを行うこととしています。

なお、QOPでは、九州電力から受託する業務について、5年間で20%程度の業務運営コストの削減を独自の目標としています。



用語解説 *サプライチェーンマネジメント:お取引先と当社が協働で、業務プロセス全体の最適化を図り、総コストの低減を実現する活動



環境経営の実施レベルを把握し、より効率的かつ効果的に環境活動を展開していくためのツールとして、環境会計を活用しています。

2006年度の環境活動コストは、投資額が117.6億円、費用額が453.5億円となりました。

投資額については、苓北発電所の脱硝装置触媒の追加設置等による大気汚染防止対策や低振動杭打工法を採用した送電線工事の増加等により、

2005年度比で約4%増加しました。

費用額については、新エネルギー導入推進に伴う電力購入費用などが増加した一方、環境配慮設備の償却進捗による減価償却費の減少により、2005年度と同程度となりました。

また、2006年度も、経営資源の最適配分に資する環境活動コスト計画を策定しています。

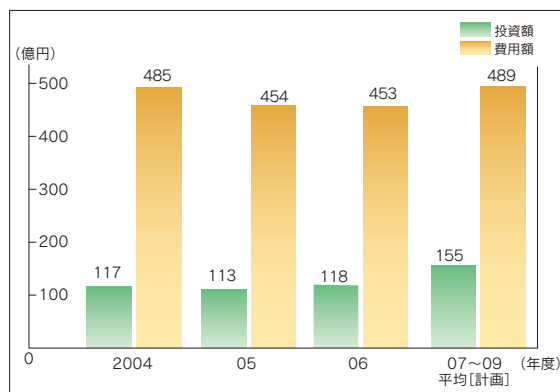
▼環境活動コスト実績(2006年度)

	環境活動コスト(億円)		主な環境活動
	投資額	費用額	
地球環境保全	6.8	83.4	地球温暖化防止・オゾン層保護
地域環境保全	17.1	112.5	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動防止
資源循環	28.4	133.4	産業廃棄物、一般廃棄物などのリサイクル、処理
グリーン調達	—	0.1	
環境活動管理	65.3	110.7	EMS整備、環境情報公開*
研究開発	—	4.8	環境保全関連研究
社会活動	—	1.8	九州のふるさとの森づくり、環境教育支援活動
環境損傷対応	—	6.8	汚染負担荷量賦課金
合計	117.6	453.5	

(注) 四捨五入のため合計値が合わないことがある

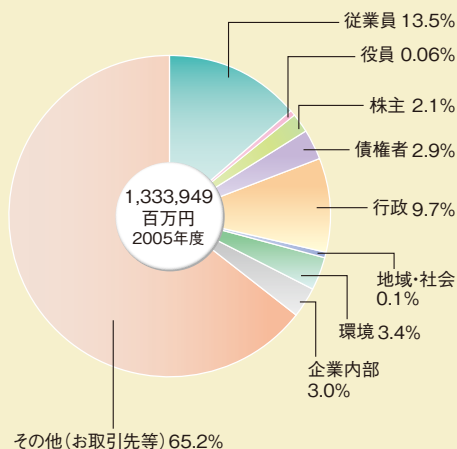
*2006年度から、環境情報公開、構内緑化、電線の地中化などに関するコストを「社会活動」から項目移動

▼環境活動コスト実績と環境コスト活動計画



ステークホルダーとの経済的かわり

(百万円)



	2003	2004	2005	主な項目
従業員	202,253	187,643	179,971	人件費、教育研修費
役員(監査役含む)	1,783	664	854	役員報酬、役員賞与、役員退任慰労金
株主	23,697	28,430	28,424	配当金
債権者	73,565	46,520	38,444	支払利息、社債利息
行政	127,016	146,632	129,625	法人税等(調整額含む)、事業税、電源開発促進税、固定資産税
地域・社会	1,480	1,467	1,279	寄付金、諸負担金、メセナ活動費、ボランティア支援活動費
環境	50,973	46,037	45,131	環境活動費(環境会計における費用額から人件費を除いた額)
企業内部	46,280	60,815	40,572	任意積立金、次期繰越金
その他(お取引先等)	794,355	820,235	869,644	お取引先等への支払額(上記以外)
計	1,321,406	1,338,444	1,333,949	

電気事業営業収益	1,311,220	1,322,995	1,314,393	P/Lの電気事業営業収益
附帯事業営業収益	7,116	10,165	15,041	P/Lの附帯事業営業収益(ガス供給事業などによる収益)
その他の収益	3,069	5,284	4,514	P/Lの営業外収益(受取配当金などによる収益)
収益計	1,321,406	1,338,444	1,333,949	

※お客さまからいただく商品・サービスの対価である収益がどのようにステークホルダーに分配されたかを把握するため、当社単位の損益計算書(P/L)等を整理したものです。